

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		予防課
	03	05	01	03	01	

政策
火災予防の充実・火災による被害の軽減

政策の内容

市民及び事業所が高い防火意識を持ち、防火対策を実践するよう、市民や事業所に対し積極的な火災予防指導を実施します。
幅広い世代に対して防火意識の啓発を行うことで、市民の防火意識の向上に努めます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防災性	あなたの暮らしている地域で、災害(地震や津波、豪雨、火災など)に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

・火災予防指導として、事業所等への立入検査において、防火管理体制や消防用設備等の維持管理の重要性を周知し、法令等に適合しない対象には違反の是正を行うほか、火災の原因究明及び損害調査に取り組み、その結果を類似火災の防止に反映するよう努めている。立入検査における事業所及び消防職員の負担軽減のため、DX化を推進し効率化を図ることが課題である。

・火災予防啓発として、民間防火組織である女性防災クラブ、幼年消防クラブ及び少年消防クラブ並びに防火協力団体である浜松市防災協会の会員事業所をはじめ、市内の団体及び事業所に対して訓練や研修会を実施し、防火防災思想の普及・啓発に努めている。広報イベントを開催して多くの市民に火災予防を周知するとともに、小学校3年生を対象にスクール119を開催し、火災予防意識の啓発を図っている。防火講話、地域住民への防火指導のほか、各種イベントを通じて市民の防火意識醸成を図るとともに、SNSなどの新たな広報ツールを活用した広報活動の確立が課題である。また、最近の火災発生状況から、特に住宅火災の予防と高齢者の火災被害軽減に向けた広報活動を早急に展開する必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	10,281	14,282			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	22.0	23.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	3.0	3.0			
再任用職員(31時間勤務)	1.0	1.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
立入検査等指導事業	消防法令、条例に規定される火災予防に関する基準に基づき、査察、消防検査、危険物許認可等を行い、事業所等における火災予防の実践の推進及び法令遵守の徹底を図る。	4,141
火災調査活動事業	消防法に基づく火災の原因の究明及び火災による損害の調査を行い、類似火災の防止のため、その結果を火災予防指導・啓発事業に反映し、火災予防の推進を図る。	3,987
民間防火団体活動事業	民間防火組織である幼年・消防クラブ及び女性防災クラブ並びに防火協力団体が、地域及び事業所間における防火・防災活動のリーダー的な役割を担うようにするため、これらの組織及び団体の育成及び活動支援を行い、地域及び事業所における防火・防災活動を促進する。	2,080
火災予防思想普及啓発事業	市民が生活の場において火災予防を実践することを推進するため、市民を対象としたイベント等の火災予防広報活動を行い、火災予防思想の普及啓発を図る。	4,074

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
立入検査実施数(件)	浜松市火災予防査察規程に基づき計画される立入検査実施数	防火対象物(事業所)に対する指導の実績を図る指標であり、この際の防火指導が事業所の火災予防を实践させ、火災による死者をなくすことに寄与すると見込んでいる。	目標値	-	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績値	3,979	2026年5月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
自動火災報知設備未設置違反の是正率(%)	消防法で必要とされる自動火災報知設備の未設置違反の防火対象物(事業所)に対して指導し、違反が是正された防火対象物の割合	重大な消防設備である自動火災報知設備の未設置違反をなくし、火災を早期に発見し、逃げ遅れによる死者をなくすことを目指している。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	86.6	2026年5月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
火災による死者数(放火自殺者を除く)(人)	○	1年間の市内における火災による死者数(放火自殺者を除く) ※死者数6人(2023年度)を0人にする。	実績値	5	2026年5月確定					0
			達成率	17%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的: 10年後(2034年)の理想の姿

充実強化した消防・救急体制による迅速的確な対応が、平時でも緊急時でも、市民の安全・安心を守っている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載